

**規則 60 条証明申請書作成時の留意点**  
**(法第 29 条第 1 項第一号 小規模開発)**

| 図書の種類          | 明示すべき事項   | 備考  |
|----------------|---|---|
| 申請書            | 申請者は、建築確認申請と同一とすること。  |   |
|                | 証明書の交付を受けたい該当条項を□で囲むこと。   |   |
|                | 「計画に係る土地の所在、地番及び面積」は、敷地全体の実測面積を記載すること（小数第 3 位を切り捨て、第 2 位まで）。筆ごとの面積記載は不要とする。     |   |
|                | 「用途」は、建築計画概要書の第二面 8 欄に合わせること。   |   |
|                | 「構造」は、建築計画概要書の第二面 13 欄.ハに合わせる<br>こと。  |   |
|                | 「工事の種別」は、建築計画概要書の第二面 9 欄に合わせる<br>こと。  |   |
|                | 「面積」は、建築計画概要書の第二面 11 欄.イの申請部分<br>に合わせること。                                       |   |
| 建築計画概要書        | 建築確認申請時に添付するものと同じのものを添付する<br>こと。  |   |
|                | 第二面 14 欄には「都市計画法第 29 条第 1 項第一号」と記<br>載すること。                                     |   |
|                | 第三面の付近見取図及び配置図も添付すること。  |   |
| 土地の登記事項証明<br>書 |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「登記情報提供サービス」<br/>により取得した不動産登記<br/>情報も可とする。</li> <li>・仮換地又は一時利用地の<br/>場合は、その証明書を添付<br/>すること。</li> </ul>                      |
| 付近見取図          | 図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、市街化区域及び市<br>街化調整区域の名称並びに区域界（橙色）並びに使用した都<br>市計画図の作成年度を明示すること。 | 都市計画図（縮尺 1/2,500）<br>の写しを使用すること。  |
| 土地の公図（写し）      | 法務局交付の原本を正本に添付すること。なお、副本につい<br>ては、原本と相違がないことを明記した写しでも可とする。                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・縮小又は拡大コピーは不<br/>可とする。</li> <li>・申請地と隣接地との境界<br/>が字界等である場合は、対<br/>側の図面を添付するととも<br/>に、合成図を参考図として<br/>添付すること。この場合、申</li> </ul> |
|                | 申請地を赤枠で明示すること。  |   |

|           |  |   |
|-----------|--|---|
|           |  | 請地以外の部分については、「登記情報提供サービス」により取得したものをを用いることができる。  |
| 実測図       | 図面名称、縮尺及び作成者を記載すること。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>縮尺は 1/1,000 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。</li> <li>法務局の地積測量図の写しを用いる場合は、原本と相違がない旨及び原本との照合者を記載すること。</li> </ul> |
|           | 三斜計算又は座標等を記載し、求積の根拠を明確にすること。CADによる求積等、求積の根拠が明確でないものは不可とすること。   |   |
|           | 全体面積は、小数第3位を切り捨てて算出すること。   |   |
|           | 敷地境界の寸法を記載すること。  |   |
|           | 30cmを超える造成（以下「開発行為」という。）を行う場合は、その範囲の面積を同様に算出すること。<br>開発行為がない場合は、その旨を記載すること。  |   |
| 敷地内配置図    | 図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、敷地境界の種別及び寸法、道路の建築基準法上の種類及び幅員（1路線につき2か所以上を明示し、実測値である旨を記載すること）、開発行為を行う範囲（赤枠破線）、切土（茶色）または盛土（緑色）を行う範囲、敷地の現況及び計画レベル、隣地・道路のレベル、縦横断面図の位置及び記号、建築物の位置（青枠）・用途、出入口位置、占用許可又は承認工事等の区域の明示・許可日及び番号を記載すること。 | 縮尺は 1/1,000 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。   |
|           | 開発行為又は造成がない場合は、その旨を記載すること。   |   |
| 造成計画断面図   | 図面名称、縮尺、敷地の境界、造成をする前後の地盤面、切土（茶色）または盛土（緑色）を行う範囲、現況及び計画レベルを記載すること。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>縮尺は 1/1,000 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。</li> <li>造成がない場合は、添付を省略することができる。</li> </ul>                        |
| 建物各階平面図   | 図面名称、縮尺、面積表、主要寸法及び各室の用途を記載すること（物置等附属建築物を含む。）。  | 縮尺は 1/200 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。   |
|           | 設計者の記名を行うこと（建築士法の規定による）。   |   |
| 建物立面図     | 図面名称、縮尺及び高さを記載すること。2面以上とすること（物置等附属建築物を含む）。   | 縮尺は 1/200 以上とする（三角スケールで測定できない縮尺は不可とする）。   |
|           | 設計者の記名を行うこと（建築士法の規定による）。   |   |
| 委任状       | 土地の所在、主要用途、工事種別、委任事項、委任した日付及び申請者を記載すること。   | 申請者の氏名は、自筆である必要はない。   |
| 権利関係者の同意書 | 土地の所在、面積、地目、権利の種類、同意日付並びに権利者の住所及び氏名を記載すること。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>所有権者の同意書を添付すること。</li> <li>同意の相手は申請者とする。</li> <li>権利者の氏名は、自筆であ</li> </ul>                                     |

|     |                                 |         |
|-----|---------------------------------|---------|
|     |                                 | る必要はない。 |
| その他 | 公的資料は、申請日前3か月以内に証明されたものを添付すること。 |         |